

府民満足最大化・京都力結集プラン

平成26年度～30年度

平成26年7月

京 都 府

目 次

はじめに	1
基本理念と施策の展開方向	2
具体方策の方向	2
1 府民サービスのワンストップ化の推進	2
2 多様な主体との連携・協働の進化	3
3 地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みづくり	6
4 府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり	7
5 持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化	8
期待される効果	10
参考1 今後の収支見通し（平成30年度まで）	11
参考2 これまでの行財政改革の取組	12
1 財政健全化指針（平成11年度～15年度）の取組	12
2 経営改革プラン（平成16年度～20年度）の取組	12
3 府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度）の取組	13
4 府民満足最大化プランの5つの視点の主な取組成果	14

はじめに

京都府では、景気低迷による税収減や高齢化社会の進展による社会保障関係経費の増加など行財政を取り巻く環境が大きく変化する中で、府民サービスを維持・向上しつつ、将来に負担を先送りすることがないよう、平成11年度以来、「財政健全化指針（平成11年度～15年度）」による職員給与や事業費の一律カット、「経営改革プラン（平成16年度～20年度）」による内部管理業務の簡素・効率化、そして直近の「府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度）」では、税金の有効活用を徹底し、京都の財産を府民満足の一点に集中するという視点での事務・事業の見直しという形で、3次にわたる行財政改革を実行し、2,000億円を超える財政の健全化を実現してきました。

こうした中、この間の国による成長戦略などにより、京都府の経済情勢も好転の兆しが窺われますが、景気回復に伴う税収増や消費税率の引き上げ効果を見込んだとしても、社会保障関係経費等の義務的経費の増加によって、今後5年間で300億円程度の収入不足が見込まれ、加えて、京都の未来づくりのための新規事業に積極的に取り組むためには、少なくとも新たに100億円程度の財源を確保しなければならず、合わせると400億円程度の収支改善を図ることが必要です。

このような収支見通しを前提として、今後ますます複雑・多様化する行政課題に的確に対応していくためには、引き続き、社会情勢の変化に即応した事務・事業の見直しにより業務の効率性・経済性を不断に追求するとともに、府民や団体など多様な主体との連携・協働をさらに拡大するなど、課題の解決方法を前例にとらわれず大胆に見直すことと、急速に進化するICTを積極的に活用するなど、仕事のやり方を抜本的に見直すことを両輪として、府民サービスの質をひときわ高め、府民の皆様の高い満足を感じていただける府政運営を目指さなければならないと考えています。

このような考え方のもと、

府民満足の向上に成果を上げてきた府民サービスのワンストップ化を民間等も交えてさらに拡大すること、

ワンストップ化を進めるためにも、府民、企業、NPO、大学、行政等の中で連携・協働する多様な仕組みを構築し、様々な課題解決に京都全体の力を結集する「連携・協働型の府政運営」を拡げること、

複雑・多様化する地域社会の課題解決を図るため、行政と住民等が一体となって取り組む新しい仕組みを構築すること、

仕事の無駄を徹底的に省くとともに、職員一人ひとりが創意工夫することで、より質の高い府民サービスを生み出す仕事のやり方へと府庁全体がシフトしていくことにより、府民ニーズにこれまで以上に迅速・的確に対応すること、

京都経済を支える中小企業等の業績改善等により地域経済の活性化を促し、京都府の財政健全化を図るという好循環を目指すとともに、社会環境の変化に対応して事業、組織・定数を柔軟かつ機動的に組み替え、引き続き、持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化等に取り組むこと、
などを主たる目標として、この新しいプランを策定するものです。

基本理念と施策の展開方向

基本理念

府民サービスの質の向上を目指した連携・協働型府政の推進

施策の展開方向

府民サービスのワンストップ化の推進
多様な主体との連携・協働の進化
地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みづくり
府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化

具体方策の方向

1 府民サービスのワンストップ化の推進

住民福祉の向上を図るため、府民にとってより使いやすいサービスとなるように、市町村や民間等も交えて、ワンストップサービス化をさらに推進します。

府民サービスを提供するに当たっては、府民の利便性を高めるとともに、より効果的・効率的な対応が可能となるよう、提供方法を見直していく必要があります。

例えば、新たに整備する「京都動物愛護センター（仮称）」では、京都市と共同で施設を設置・運営することとしています。都道府県と政令市によるこのような取組は全国初であり、こうした府と市町村が一体となった事業をさらに拡大していきたいと考えています。

同様に、市町村だけでなく国や関係機関との間で類似した業務を行うものについても、施設・サービスの一元化を進めることにより、さらなる住民福祉の向上を図ります。

< 具体的な取組例 >

異なる組織間における施設・サービスの一元化

- ・施設の統合・一元化によるワンストップサービス化（京都動物愛護センター（仮称）、府保健環境研究所と京都市衛生環境研究所）
- ・国、府、高齢・障害・求職者雇用支援機構の訓練の一元化により「総合訓練制度」を構築
- ・行政、医療等の関係機関の連携により、性暴力被害者に寄り添ったワンストップ支援を実施

2 多様な主体との連携・協働の進化

ワンストップサービス化を推進するためにも、縦割りを排し、府民、企業、NPO、大学、行政等の様々な主体間の連携・協働をさらに進めます。

(1) 市町村との連携・協働

府や市町村が実施する事務・事業の中には、同じような目的の事業であってもそれぞれが実施しているために、施策の効果や事業の効率化が十分でないものがあります。

また、府や市町村が所有している土地や施設等のうち、低・未利用資産についても、互いに情報を共有することで、さらなる有効活用を図ることが可能になると考えています。

今後は府と市町村が、それぞれの果たすべき役割や機能を十分に踏まえつつ、事務・事業の実施、資産の活用、組織、人材育成など様々な分野で連携・協働の取組をこれまで以上に進化させ、最適な府民サービスを提供し、最大の効果が発揮されるようにしていきます。

<具体的な取組例>

事務の連携・協働

- ・市町村間の連携、さらには府・市町村間の連携や補完など、府の機能を最大限に発揮し、府・市町村を通じて府民サービスの最適化を推進

事業の連携・協働

- ・より効果的・効率的に事業を進めるため、企画段階から市町村事業との連携を強化（美しい京都づくり事業、通学路の安全対策等）
- ・ハード・ソフト両面から府民の安心・安全を守るため、市町村と連携して公共施設の安全化や災害時の避難誘導・備蓄体制を整備
- ・空き家の有効活用のため、市町村と共同で空き家情報の発信や移住促進の取組を推進
- ・府市協働パネルのもとで、役割分担と共同化の組み合わせによる京都市との新たな協働モデルを構築

資産活用の連携・協働

- ・府・市町村が有する資産を有効に活用するため、それぞれの低・未利用施設・用地のデータベースを整備

組織・人の連携・協働

- ・連携・協働をさらに効果的・効率的に進めるため、同一プロジェクトに携わる府・市町村職員が同じ場所で執務
- ・技術職などの専門職種の人材育成が困難な市町村とともに共同職員研修等を実施

(2) 府民、企業、NPO、大学との連携・協働

京都府には、世界最先端の技術を誇るものづくり産業や日本文化の粋を極めた伝統工芸産業が集積するほか、人口当たりのNPO法人数が全国2位、人口当たりの大学・短大設置数は全国1位（いずれも平成24年）と、優れた能力、人材、資源を有する多様な主体が存在しています。

これまでから、こうした多様な主体と連携・協働し、知恵や資源を結集・活用することにより、地域社会の様々な課題を解決してきましたが、そうした取組をさらに拡大することで、一層豊かな社会を創り上げていくことが可能であると考えています。

このため、事業実施だけでなく、企画段階から京都の力を結集して一体的に取り組む「京都ジョブパーク」や「京都産業エコ・エネルギー推進機構」のような取組を様々な分野に広げていきます。また、民間の資金やノウハウ・人材を有効に活用するとともに、行政データを二次利用可能な形で提供することなども進めていきます。

<具体的な取組例>

多様な主体と連携した施策の展開

- ・大学や企業等と行政が協定等を締結し、相互協力により施策を展開
- ・芸術系大学などと連携し、障害者の芸術やスポーツ活動を支援
- ・保護司や支援団体と連携して非行少年の居場所づくりを推進
- ・ICT研究を行っている大学、ICT関連企業等との連携により、サイバー空間の安心・安全を確保
- ・民間事業者等の新たな事業展開に資するため、二次利用可能な形で行政データを公開

民間資金の活用

- ・府民オーナーシップ型の府債（施設への協力者が資金を拠出する方式）を発行
- ・ネーミングライツパートナーシップ制度の適用を拡大
- ・府有施設等の屋根貸しにより民間の太陽光発電事業等を誘導
- ・定期借地権方式により民間活力を導入（七条署跡地）

民間専門家等の登用

- ・「みやこ構想」や「海の京都」の事業等を推進するコーディネーターや地域で活躍されている人などを登用

(3) 施設の機能多様化による質の高い府民サービスの提供

公共施設を民間事業者等が運営する指定管理者制度の導入により、開館時間の延長など府民サービスの向上を図ってきましたが、単に運営・管理にとどまらず、民間事業者等の有する様々なアイデアやノウハウを活用することにより、施設の持てる可能性を最大限に引き出し、府民サービスの質を高めることで府民満足度の向上を図ることが必要です。

このため、今後は府が直接運営する府民利用施設等においても、府民ニーズを起点に、多様で質の高い府民サービスを提供し、これまで以上に府民満足度を高めていきます。

< 具体的な取組例 >

府民利用施設等の機能多様化による府民サービスの向上

- ・新総合資料館（仮称）と府立大学附属図書館のワンピース化及び開館時間の延長（資料館）や開館日を拡大（図書館）
- ・府民利用施設において、来館者により魅力のある府民サービスを提供

3 地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みづくり

少子高齢化や過疎化、地域コミュニティの衰退が進む中で、多様な地域課題の解決を図るための新しい仕組みを構築します。

少子高齢化や過疎化の進行等により、コミュニティの衰退が進む中で、活力の低下が見受けられる地域が増えつつありますが、そうした地域では、暮らしの安心・安全の確保や経済の活性化といったような現地現場の多様な課題に、地域住民の力だけで対応していくことが極めて困難な状況になっています。

京都府では、地域の力を高めるために、地域力再生プロジェクトによりNPO等の自主的な活動を支援するとともに、過疎地等に「里の仕事人」として職員を派遣し、地域課題の解決に取り組む地域住民の主体的な活動を多面的にサポートしていますが、こうしたニーズは今後一層増大していくことが見込まれます。

そのため、これまでの取組に加え、過疎地等に居住して自分の仕事を持ちながら一定時間を地域住民の活動支援等に携わる人を「公共員」と位置付け、そうした人たちの半民半公活動を支援する新しい仕組みを構築していきたいと考えています。

また、「地域力再生プラットフォーム」など、住民自治の視点に立った新しい協働・連携の仕組みを常に模索し、積極的に導入していきます。

<具体的な取組例>

全国初の「公共員」の仕組みの創設

- ・ 過疎地等に居住して、半民半公で地域課題の解決に取り組む人を「公共員」と位置付け支援

地域力のさらなる強化

- ・ 行政とNPO等が協働して課題解決に取り組むプラットフォーム活動を拡大
- ・ 高齢者や女性などが専門知識やスキル、豊かな経験や感性等を活かしてボランティアを行ういわゆる「プロボノ」を支援する「スーパー地域力創造プロジェクト」を推進

4 府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり

職員一人ひとりが創意工夫に努め、より質の高い府民サービスを生み出す仕事のやり方を追求することにより、府民ニーズにこれまで以上に迅速・的確に応えます。

府はこの間、行政経営品質の考え方に立って職員の意識改革に取り組んできましたが、今後は、さらに仕事の無駄を徹底的に排除するとともに、許認可等の事務の進捗状況を可視化するための仕組みの導入や先進的なICTを積極的に活用することに加えて、部局横断的な課題に対し早期の成果を実現するための体制整備など、府民をお待たせしない迅速・的確な府民サービスの提供に努めます。

また、職員一人ひとりが創意工夫を凝らして自らの仕事を見つめ直し、質の高い府民サービスを生み出す仕事のやり方へとシフトしていくよう、管理職の的確なマネジメントのもとで効果的な府庁づくりを行います。

<具体的な取組例>

迅速・的確な業務執行のための仕組みづくり

- ・許認可申請等の業務について、適切な期間で事務処理を終えるため、業務期限の見える化・アラーム化を推進（期日掲示板の設置等）
- ・タブレット端末等を活用した職員のモバイル環境整備により、府民ニーズにワンストップ・ノンストップで即応するとともに、業務効率を向上
- ・時間や経費の無駄を徹底的に削減するため、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を導入（文書、文房具、名刺の共同管理の促進、退庁時クリアデスク）

迅速・的確な業務執行体制の整備

- ・各部を横断する重要施策を統括する企画理事等の設置により早期の施策成果を実現

より質の高い府民サービスを生み出す仕事のやり方の追求

- ・管理職の的確なマネジメントのもとで、統計データ等の意味するところを徹底的に考える習慣をつけることで職員の分析能力を高め、効果的な施策の立案を推進
- ・「改善取組事例発表会 - 京カグランプリ - 」におけるコンペ等を通じて、府民サービスの質向上の取組を全庁的に拡大

5 持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化

限られた財源を最大限有効に活用し、持続可能な財政構造を確立するとともに、人材の育成・強化を通じて、より質の高い府民サービスの提供に不可欠な堅固な土台を構築します。

(1) 持続可能な財政構造の確立

少子高齢化の進行に伴う人口減少社会の到来、エネルギー対策、国土強靱化など、山積する行政課題に対応するため、引き続き、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、持続可能な財政構造を確立していかねばなりません。

このため、各事業を社会環境や府民ニーズの変化に即して、常に柔軟に組み替え、効果的・効率的に推進するとともに、人づくりやエコノミック・ガーデニングによる中小企業の経済基盤の安定化など引き続き経済再生に向けた支援を進めることにより、地域経済を活性化させることで財政面の好循環を生み出すという、持続可能な財政構造を確立します。

< 具体的な取組例 >

アセットマネジメントの推進と府債残高の適正管理

- ・ 公共施設の更新・維持管理に係る潜在的な財政需要を把握し、計画的な維持管理・整備によるコスト縮減により、府債発行規模の適正化と新たな投資財源を確保
- ・ 防災対策や学校など必要な社会資本に投資し、地域経済を下支えすることで税収増を目指し、社会資本ストックを形成している府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスを実現

【府債残高の水準目標】

府債残高（臨時財政対策債等、災害関連の起債を除く） - 府債管理基金残高

（ 税収（消費税清算金含む） + 地方交付税 + 臨時財政対策債 ） × 約 2 倍

* 現状は2.3倍の水準

税収等の確保

- ・ 京都版エコノミック・ガーデニングによる中小企業のイノベーション創出を支援
- ・ 森林環境税の導入を検討、ふるさと納税を推進
- ・ 京都地方税機構との連携により府税徴収率を向上

府民利用施設・外郭団体の運営改善

- ・ 府民利用施設の利用時間の大幅延長などにより府民サービスを向上
- ・ 北近畿タンゴ鉄道に上下分離分割方式による抜本的な経営改善策を導入

(2) 人材の育成・強化

これまで述べてきたような取組を進めていくためには、さらなる人材の育成・強化が必要であり、

より質の高い府民サービスを生み出すため、現地・現場に出向き、府民等との議論を重ね、現状を正しく把握するとともに、客観的なデータに基づく分析により課題の本質を見極め、その解決に向け、前例にとらわれず、新たな発想で積極的に取り組む職員を計画的に育成し、適切に配置すること、

多様な府民ニーズに迅速・的確に対応していくため、組織の垣根を越えた横断的な視点によるワンストップサービス化の推進や、地域課題の解決を図るための新たな仕組みの構築など、府民満足の向上に貢献する多様な職員を育成し、その能力を最大限に発揮させるような戦略的な人事システムを構築すること、

自らのキャリア形成に応じた意欲的な働き方ができるようにするとともに、職員全員が高いモチベーションを持って、一丸となって府民満足の向上に取り組めるよう、働きやすい職場環境づくりや、適正な人事・給与制度の確立に向けた見直しを行うことなどに取り組みます。

< 具体的な取組例 >

計画的・体系的な能力開発の実施と多様な職員の確保・育成

- ・ 職員のキャリアデザインに関する意向や適性、能力、健康状況、研修、業務実績、評価などの人事情報を総合的にデータベース化し、戦略的かつ複線的な人員配置を行うとともに、個々の職員に応じた能力開発を行うための新たな人事システムを構築
- ・ 専門性の高い多様な職員を確保するとともに、若手職員については実務能力の養成、中堅職員については専門性の向上、管理職員についてはマネジメント力の強化など、実践的な研修を実施
- ・ 民間企業、NPOや市町村などとの人事交流の拡大、合同研修の実施などにより民間マインドや幅広い視野を涵養
- ・ 体系的・組織的にサイバー捜査能力を有する捜査員を育成

課題へのチャレンジを支援する職場風土づくりとモチベーションの向上

- ・ 庁内ベンチャー事業の充実により職員の新しい発想を引き出すとともに、チャレンジ精神を涵養
- ・ 職員の意欲を引き出し、新たな発想で課題にチャレンジする職員を支援するため、庁内公募やF A等の拡充を図るとともに、チャレンジする職員に対する適正な評価を実施
- ・ 職員同士のコミュニケーションを促進し、OJTや職場での議論を通じて職員が相互に学び合うとともに、仕事と仕事外のメリハリを付けることで、自己学習やボランティア活動の促進など、時間を有効に活用し、府民のために頑張る、働きがいのある職場づくりを推進

府庁ワークライフバランス改革と女性職員の活躍推進

- ・ 子育てや親の介護などライフステージに応じた支援を実施
- ・ 女性職員のライフサイクルにあった育成プログラムの開発と、政策形成過程への参画など中核的なポストへの積極的な登用など、男女共同参画の視点から仕事の進め方を大幅に見直し
- ・ 女性職員の管理職への登用を促進（H29年度管理職登用率目標：15%）
- ・ 地域の犯罪抑止や女性被害者等に対応する女性警察官の配置を拡大するとともに、女性職員が働きやすい環境を整備

期待される効果

持続可能な財政構造の確立に向けて解消すべき収支不足等（参考 1 参照）

平成 30 年度ベースでの収支不足額	約 3 0 0 億円
新たな行政課題への対応	約 1 0 0 億円
合 計	約 4 0 0 億円

プランにより期待される効果

<p>成長戦略の推進に伴う収支増等による財源確保 約 2 0 0 億円</p> <p>成長戦略の推進に伴う収支増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通網整備を活かした企業立地の強化 ・ 国家戦略特区等における規制緩和の推進 ・ 育成型中小企業対策の推進 ・ 正規雇用 3 万人の目標達成に向けた雇用対策の強化 ・ 農地の規模拡大や 6 次産業化による 1 億円経営体の増 ・ 「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」などの推進による地域の活性化 <p>安定的で地域偏在の少ない地方税制度の構築</p> <p>ふるさと納税の推進や府税徴収率の向上等による収入確保</p> <p>未利用財産売却</p> <p>ネーミングライツ、広告収入、自販機貸付等</p>	
<p>アセットマネジメントの推進、仕事の質向上の促進等 約 2 0 0 億円</p> <p>アセットマネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アセットマネジメントの効果的運用によるコスト削減 で府債発行規模の適正化と新たな投資財源の確保 ・ 収支等の収入に見合った府債残高水準の実現 <p>仕事の質向上の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ分析・加工の徹底による効果的な施策の立案 ・ 府民サービスの質向上の取組を全庁運動化 ・ 最新の I C T の活用により府民ニーズに即応できる体制を整備 ・ 職員の創意工夫を活かし府民満足のさらなる向上を促進 ・ 施策の幅広い連携・融合を促進するため管理職のマネジメント力を強化 <p>その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップサービス化の推進 ・ 多様な主体との連携・協働の進化 ・ 府民利用施設・外郭団体等の運営改善 等 	
合 計	約 4 0 0 億円